

## ■Aコース(資産成長型・為替ヘッジあり)

### 運用実績の推移



基準価額	16,545円	設定日	2019年5月28日
純資産総額	949.6億円	信託期間	原則として無期限
決算日	毎年、3月、9月の	の場合は翌営業日)	

### 騰落率(%)

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.62	11.00	22.05	23.85	-1.56	65.45

### 分配金実績(1万口当たり、税引き前)

		第7期 '22/9/15			第 <b>10</b> 期 '24/3/15	累計
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

- ※基準価額は1万口当たりとなっています。
- ※基準価額および基準価額(分配金再投資)は信託報酬(後記の「ファンドの費用」参照)控除後のものです。
- ※基準価額(分配金再投資)および騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。
- ※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- ※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません
- 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

## ■Bコース(資産成長型・為替ヘッジなし)

### 運用実績の推移



基準価額	25,300円	設定日	2019年5月28日
純資産総額	2,711.6億円	信託期間	原則として無期限
決算日	毎年、3月、9月の	各15日(休業日	の場合は翌営業日)

### 騰落率(%)

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	4.28	18.58	27.05	46.64	44.76	153.00

### 分配金実績(1万口当たり、税引き前)

	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	累計
	'22/3/15	'22/9/15	'23/3/15	'23/9/15	'24/3/15	光司
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

- ※基準価額は1万口当たりとなっています。
- ※基準価額および基準価額(分配金再投資)は信託報酬(後記の「ファンドの費用」参照)控除後のものです。
- ※基準価額(分配金再投資)および騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。
- ※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- ※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
- 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替変動リスクもあります)を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本 を割り込み損失が生じることがあります。 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

Aコース(資産成長型・為替ヘッジあり)/Bコース(資産成長型・為替ヘッジなし) Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり)/Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし) 追加型投信/内外/株式



## ■Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり)

基準価額	13,217円	設定日	2019年5月28日
純資産総額	209.6億円	信託期間	原則として無期限
決算日	毎年、3月、6月、9月、12月の各15日	(休業日の場合)	は翌営業日)

### 運用実績の推移



### 騰落率 (%)

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.54	10.88	21.88	23.65	-1.55	65.44

### 分配金実績(1万口当たり、税引き前)

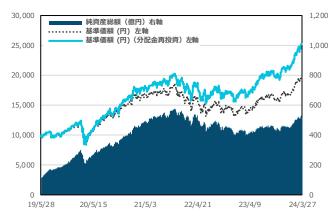
	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	累計
	'23/3/15	'23/6/15	'23/9/15	'23/12/15	'24/3/15	71:01
分配金	110円	180円	120円	180円	200円	2,980円

- ※基準価額は1万口当たりとなっています。
- ※基準価額および基準価額(分配金再投資)は信託報酬(後記の「ファンドの費用」参照)控除後のものです。
- ※基準価額(分配金再投資)および騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。
- ※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- ※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
- 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

## ■ Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)

基準価額	19,671円	設定日	2019年5月28日
純資産総額	526.7億円	信託期間	原則として無期限
決算日	毎年、3月、6月、9月、12月の各15日	(休業日の場合(	は翌営業日)

## 運用実績の推移



### 騰落率(%)

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	4.27	18.51	26.98	46.52	44.62	152.65

## 分配金実績(1万口当たり、税引き前)

	第 <b>15</b> 期 '23/3/15			第18期 '23/12/15		累計
分配金	210円	240円	250円	250円	290円	3,800円

- ※基準価額は1万口当たりとなっています。
- ※基準価額および基準価額(分配金再投資)は信託報酬(後記の「ファンドの費用」参照)控除後のものです。
- ※基準価額(分配金再投資)および騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。
- ※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- ※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
  - 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替変動リスクもあります)を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本 を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

Aコース(資産成長型・為替ヘッジあり)/Bコース(資産成長型・為替ヘッジなし) Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり)/Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし) 追加型投信/内外/株式



## ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンドの状況

### ■資産配分

株式等	98.50%
現金他	1.50%
合計	100.00%

### ■通貨配分(上位5通貨)

通貨	構成比
米ドル	69.09%
ユーロ	7.56%
日本円	6.44%
英ポンド	3.02%
インド・ルピー	2.52%
その他の通貨	11.38%
合計	100.00%

### ■国·地域別配分(上位10ヵ国)

国·地域	構成比		
米国	64.30%		
日本	6.04%		
カナダ	3.70%		
ドイツ	3.62%		
オランダ	3.26%		
英国	2.98%		
インド	2.51%		
台湾	2.32%		
デンマーク	1.76%		
インドネシア	1.50%		
その他7ヵ国計	6.51%		
現金他	1.50%		
合計(17ヵ国)	100.00%		

### ■ヤクター配分

■ピッター自じ力	
セクター	構成比
情報技術	30.22%
金融	15.65%
ヘルスケア	13.98%
一般消費財・サービス	10.51%
資本財・サービス	8.85%
エネルギー	7.01%
生活必需品	4.74%
コミュニケーション・サービス	4.42%
公益事業	1.87%
素材	1.26%
不動産	0.00%
現金他	1.50%
合計	100.00%

(組入銘柄数:76銘柄)

### ■組入上位10銘柄

					A113201 1 1 2 2 A113)
	銘柄名	セクター	通貨	国·地域	構成比
1	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米ドル	米国	5.69%
2	マイクロソフト	情報技術	米ドル	米国	5.21%
3	エヌビディア	情報技術	米ドル	米国	4.90%
4	イーライリリー・アンド・カンパニー	ヘルスケア	米ドル	米国	4.30%
5	チャールズ・シュワブ	金融	米ドル	米国	3.03%
6	ロンドン証券取引所グループ	金融	英ポンド	英国	2.98%
7	アップル	情報技術	米ドル	米国	2.54%
8	コノコフィリップス	エネルギー	米ドル	米国	2.46%
9	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	米ドル	米国	2.34%
10	台湾セミコンダクター	情報技術	台湾ドル	台湾	2.32%
				合計	35.77%

<sup>※</sup>構成比はすべてマザーファンドの対純資産総額の比率です。

投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替変動リスクもあります)を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本 を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<sup>※</sup>構成比はすべてマザーファンドの対純資産総額の比率です。 ※セクター配分は、世界産業分類基準(GICS)の分類にて区分しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。 GICSの情報は巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」をご確認ください。

<sup>※</sup>現金他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。

<sup>※</sup>セクター配分は、世界産業分類基準(GICS)の分類にて区分しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。 GICSの情報は巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」をご確認ください。

<sup>※</sup>当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

Aコース(資産成長型・為替ヘッジあり)/Bコース(資産成長型・為替ヘッジなし) Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり)/Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし) 追加型投信/内外/株式



## 運用担当者のコメント

### ■市場概況

3月のグローバル株式市場(※)は、米国で年内3回の利下げ見通しが維持されたことや、欧州で利下げ観測が高まったことを受けて、上昇しました。また、為替市場で多くの外国通貨が円に対して上昇し、円ベースのプラスリターンが拡大しました。

米国市場は、インフレ減速ペースの鈍化により利下げ開始時期が遅れることへの警戒感から上値の重い株価推移となる場面があったものの、米連邦公開市場委員会(FOMC)の出席者の多くが依然として年内3回の利下げを見込んでいることが投資家心理の改善につながり、月末にかけて上昇の勢いを取り戻しました。欧州市場も、欧州や英国の中央銀行による24年6月の利下げ観測が高まったことを受けて、上昇しました。また、アジア先進国市場では、前月の大幅上昇から香港が小幅な上昇にとどまったほか、新興国市場は、成長期待の後退を受けて中国主導で先進国に劣後しました。

業種(世界産業分類基準に基づく11セクター)別騰落率では、原油価格の上昇を受けた「エネルギー」に加えて、「素材」や「公益事業」など1-2月に低迷した業種への資金流入が顕著で相対上位となりました。一方、「一般消費財・サービス」や「情報技術」といった米国の大型テクノロジー銘柄の所属セクターは騰勢一服となり、「生活必需品」は主要企業の市場予想を下回った決算が悪材料視され、相対下位となりました。

(※) MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (税引き前配当込み、現地通貨ベース)

### ■運用概況

3月のファンドの騰落率(分配金再投資)は、Aコースは+3.62%、Bコースは+4.28%、Cコースは+3.54%、Dコースは+4.27%でした。

組入銘柄では、グラフィック半導体大手のエヌビディアや半導体受託生産大手の台湾セミコンダクターがプラスに寄与しました。エヌビディアは先端半導体の需要が引き続き旺盛だったこと、台湾セミコンダクターは24年2月単月の売上高が前年同期比で2桁の増収となったことから、それぞれ株価が上昇しました。また、産油国の減産継続による供給不足懸念と米国などでの需要拡大期待を背景に原油価格上昇の追い風を受けた米国のエネルギー大手のコノコ・フィリップス、預金口座からの資金流出が落ち着き、株式市場の活況を背景に口座獲得数の増加が期待された米国のオンライン証券最大手のチャールズ・シュワブなど、幅広い組入銘柄の株価が上昇し、プラス要因となりました。

一方、動物向けヘルスケア企業のゾエティスの組み入れはマイナスに寄与しました。大手製薬会社のファイザーからアニマルヘルス部門が2013年に独立して誕生した同社は、今般、他社の競合薬開発を妨害した疑いで欧州の規制当局が調査を開始したとの報道が嫌気され、株価が下落しました。この当局による調査を受けて、期待していた犬用の慢性疼痛治療新薬の「リブレラ」の開発スケジュールに不透明感が高まったことから、当ファンドでは、同銘柄の組み入れを月中に終了し、他の銘柄の組み入れ原資に充当しました。

## ■今後の見诵し

インフレが依然として株式市場の重要なリスク要因だとみています。労働市場は引き続きタイトで、コモディティ価格にも注視すべき上振れリスクがあります。そして世界の主要株価指数が最高値の更新を続ける中、企業の新規株式公開(IPO)が活発化し、暗号通貨をめぐる熱狂が高まるなど、市場には過熱感も感じられます。そうした中では、過熱をさらに助長しかねない利下げの実施に米連邦準備制度理事会(FRB)が踏み切れる確率は低下し、となれば今後数カ月は市場の混乱などにもつながりかねず、翻って銘柄選別の重要性は増すと考えています。

加えて、人工知能(AI)が情報技術の分野にとどまらず、工業、公益事業、エネルギー、さらには金融などの分野にも広がり始め、GPUなどの半導体、サーバーとデータセンターのスペース、さらには膨大に消費する電力エネルギーなどの希少性を急速に高めており、そうした希少性が特定の企業にもたらす恩恵が投資機会になると考えています。また、AI以外にも、GLP-1受容体作動薬の(糖尿病、肥満症以外への)適用拡大や製品化、環境負荷が相対的に低い鉄道運送、人件費高騰とサプライチェーンの見直しによる工場再配置などから需要が高まる自動生産関連技術、金利が低下した場合に期待される住宅市場、大幅な在庫調整後の需要回復で需給のタイト化、価格高騰の可能性も見込まれるPC向け半導体などの分野で、ユニークな投資機会を探っています。

当ファンドでは、これまで同様、規律あるファンダメンタルズ分析に基づき、個別の成長要因を有する銘柄をボトムアップで発掘するアプローチを継続します。常に変化を続ける市場において、特定のスタイルに偏ることなく、持続的な成長が見込まれる「変化の正しい側にいる」優良企業を特定し、バリュエーションも加味しながら機動的に投資することに努めます。

投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替変動リスクもあります)を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

Aコース(資産成長型・為替ヘッジあり)/Bコース(資産成長型・為替ヘッジなし) Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり)/Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし) 追加型投信/内外/株式



## ファンドの特色

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への 投資を通じて、世界各国の株式(エマージング・マーケット\*も含みます。)の中で、成長性が高いと判断 される企業の株式を中心に投資を行います。

\* エマージング・マーケットとは、経済の発展段階にある国や地域の市場を指し、新興国市場とも呼ばれます。

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ\*」を重視した運用を行います。 個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス\*2のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

\*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択 する運用手法です。

\*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

Aコース/Cコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替へッジ(主要国通貨による 代替ヘッジを含みます。)を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコース/Dコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替へッジを行いません。

決算頻度と為替ヘッジの有無の異なる4つのコースからお選びいただけます。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記1~3のような運用ができない場合があります。 ※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

### 投資リスク

### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの 運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているもの ではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資 対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

### 株価変動リスク

当ファンドは、世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)、欧州預託証券(EDR)、グローバル預託証券 (GDR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を 受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンド は中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。

#### 為替変動リスク

AコースおよびCコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものでは ありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないこと があります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。 BコースおよびDコースは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進ん だ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

### エマージング・マーケット・リスク

当ファンドは、エマージング・マーケット(新興国市場)の株式も投資対象としています。エマージング・マーケットは先進国と比較して市場が成 熟していないため、流動性が低く、価格の変動性も大きいことから、価格変動リスクが高くなる傾向にあります。また新興国は先進国と比較する と政情が不安定な国や地域が多く、投資対象国・地域における政治体制の変更、法令の変更、経済情勢の変化等の影響が市場におよぶリスクが高 くなります。これらのリスクにより、基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。 ※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替変動リスクもあります)を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本 を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

Aコース(資産成長型・為替ヘッジあり)/Bコース(資産成長型・為替ヘッジなし) Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり)/Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし) 追加型投信/内外/株式



## お申込みメモ

購入時	購入単位購入価額	一般コース:1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース:1万口以上1口単位または1万円 以上1円単位(分配金を再投資する場合1口単位) ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社に お問い合わせください。 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		信託期間 繰上償還	原則として無期限(設定日:2019年5月28日) 次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	資産成長型:毎年3月、9月の各15日(休業日の場合は翌 営業日) 分配重視型:毎年3月、6月、9月、12月の各15日(休業日 の場合は翌営業日)
換金	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。			資産成長型:年2回の決算時に、分配方針に基づいて分配 を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わな い場合もあります。自動けいぞく投資コースの場合、収益
時	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目 からお申込みの販売会社でお支払いします。	その他	収益分配	分配金は、税引き後、無手数料で再投資されます。 分配重視型:年4回の決算時に、分配方針に基づいて分配 を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わな い場合もあります。自動けいぞく投資コースの場合、収益
	申込 締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。	16		対配金は、税引き後、無手数料で再投資されます。       各ファンドについて1兆円を上限とします。
				公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金はできません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	毎年3月、9月の決算時および償還時に、期中の運用経過 などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を 通じて知れている受益者に対して交付します。
	購入•換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨーク の銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		スイッチング	スイッチングは、AコースとBコースの間、CコースとDコース の間で行うことが可能です。スイッチングの際には、通常 の換金時と同様に税金がかかります。
	購入・換金 申込受付の 中止および 取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の 要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。 当ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠 (特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会 社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会 社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。

## ファンドの費用

		757	「以見几
投資者が直	<b>証接的に負担する費用</b>		投資者が <sup>・</sup>
	購入金額(購入申込日の翌営 に以下の手数料率を乗じた額	業日の基準価額×購入口数) 質とします。	運用管理
	購入代金	購入時手数料率	(信託報酬)
購入時	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)	
手数料	1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)	その他の
	5億円以上	0.55%(税抜0.5%)	
	※購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入は無手数料とします。		費用•
信託財産 留保額	ありません。		
<ul><li>※ 上記の手数</li></ul>	・ 奴料・費田等の合計類等について	は、投資者のみなさまがファン	ドを保有され

设資者が信託財産で間接的に負担する費用
ファンドの純資産総額に対し、年1.683%(税抜1.53%)の率を

運用管理 費用 信託報酬)	乗じた額が ファンドの	屯資産総額に対し、年1.683%(税抜1.53%)の率を ・運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、 基準価額に反映されます。なお、毎計算期末また のときにファンドから支払われます。
		法定書類等の作成等に要する費用(有価証券

法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

売買委託 手数料等

信託事務の

諸費用等

組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。

※運用状況等により変動するものであり、 事前に料率、上限額等を表示することは できません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替変動リスクもあります)を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

Aコース(資産成長型・為替ヘッジあり)/Bコース(資産成長型・為替ヘッジなし) コース(分配重視型・為替ヘッジあり)/Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし) 追加型投信/内外/株式



### 収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、 基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる 場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準 は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合が あります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

### 当資料のご利用にあたっての注意事項

当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客さま用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではあ

投資信託は、値動きのある有価証券等を対象としているため、投資元本を割り込み損失が生じることがあります。

ご購入の際は販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身で ※判断ください。

投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。 また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、 投資者保護基金の支払対象ではありません。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるい は保証するものではありません。

個別銘柄につき、売買を推奨するものではありません。

当資料内で表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではあり ません。

当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。

世界産業分類基準(「GICS」)は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(「MSCI」)およびマグロウヒル・カンパ -ズ傘下のスタンダード&プアーズ(「S&P」)が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセン ス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類 (またはその利用から得られた結果)について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事 者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかな る保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集も しくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害 (逸失利益を含む)について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

#### 詳しくは、契約締結前交付書面および投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

# NOMURA

野村證券

商 号 等:野村證券株式会社

投資信託説明書

ご請求は

(交付目論見書)の

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号 加入協会:日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/

一般社団法人金融先物取引業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



ー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社 商号等:ティ 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3043号 加入協会:一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人投資信託協会